

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 大分県東京事務所	坐来大分ステップアップ研修委託業務	令和4年4月11日	大分市府内町2丁目2番1号名店ビル308号 大分ブランドクリエイティブ株式会社	2,567,000 円	①本業務は、県フラッグショップ「坐来大分」の大分にこだわった料理や高水準のサービスの維持・発展を目的にスタッフの研修を行い、坐来メニューの充実や「語り部」の資質を向上させ、食を通じた大分の情報発信を強化するものである。 ②事業を遂行するためには、県フラッグショップの設置目的の理解と坐来大分でのメニュー開発や「語り部」育成の経験が必要である。 ③最も効果的、効率的に目的を達成する者は、坐来大分を運営する大分ブランドクリエイティブ株式会社である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2 おおいた創生推進課	都市圏女性移住促進事業業務委託	令和4年4月1日	大分市中島西1-4-16 特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	8,415,000 円	①本業務は、本県からの人口流出が特に顕著な福岡県をはじめとする都市圏在住女性と地域住民との繋がりを構築するため、移住者が経営するゲストハウスを拠点とした滞在プランを企画し実施する。さらに、都市圏在住女性の子どもを持つ大分県在住の親に対して移住支援情報等を提供することにより、本県への移住を促進するものである。 ②本業務の実施には、ゲストハウスでの滞在プランの企画運営や広告配信の専門的なノウハウ・実績が必要である。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施し、審査した結果、最優秀提案者である「特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト」を契約相手として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3 おおいた創生推進課	スキルアップ移住推進事業業務委託	令和4年4月1日	大分市金池町2丁目9番7号 堤ビル501 特定非営利活動法人 おおいたWEBクリエイティブボックス	20,706,530 円	①本業務は、移住の最大の壁である仕事の確保につながる技術習得と就職、定住支援まで一貫したサポートを行うことにより、大分県への移住に対する動機付けを図ることを目的とする業務である。 ②本業務の実施には、IT技術の指導やスクール運営に関する専門的なノウハウ・実績が必要である。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施し、審査した結果、最優秀提案者である「特定非営利活動法人おおいたWEBクリエイティブボックス」を契約相手として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4 おおいた創生推進課	大分県移住支援関連情報雑誌掲載等業務委託	令和4年4月1日	東京都千代田区一番町25番地 株式会社 宝島社	10,560,000 円	①本業務は、本県への移住(Uターン)に関する情報提供を目的とした雑誌への定期的な記事広告掲載及びその記事を元にした冊子による情報発信を行うものである。 ②この事業を実施するためには、移住関連情報を広く全国に発信でき、かつ、移住希望者の多くが購読する移住専門月刊誌を発行していることが必要である。 ③上記②の条件を満たしているのは株式会社宝島社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5 おおいた創生推進課	令和4年度WEBマガジン「おおいた移住手帖」運営業務委託	令和4年4月1日	大分市中央町2丁目5番24号 株式会社moreMost	5,111,040 円	①本業務は、「先輩移住者の移住体験記事」及び「移住者目線で見えた大分県の魅力紹介記事」の制作や、WEBサイト及びサーバー等システムの保守管理、WEBサイトの広報等を行うものである。 ②掲載コンテンツの制作及びホームページの保守管理業務における契約の相手方を変更する場合、現在のサーバーから新しい契約の相手方が保有するサーバーへホームページを移管する必要があり、それに要する費用が約170万円(令和2年度のシステム構築費)新たに発生する。 ③よって、現在履行中の契約の相手方以外の者に行わせるときは、契約金額が割高となるため、令和2年度のホームページ開設業務を委託した株式会社moreMostに委託する必要がある。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第6号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
6 おおいた創生推進課	移住希望者向けガイドサポート事業業務委託	令和4年4月1日	別府市田の湯町3番7号アライアスタワーZ4F株式会社ASO	1,570,580 円	①本業務は実際に大分に移住して生活をしている先輩移住者が移住者目線で住まいや生活状況をガイドすることにより、移住への不安を取り除き、スムーズな移住と移住後の定着率の向上を目的として実施する業務である。 ②本業務の実施には、ガイドとなる先輩移住者とのコネクションを多く有するとともに、移住希望者のニーズをヒアリングし、サポートを的確に行う能力など専門的なノウハウ・実績が必要である。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案提案競技を実施し、審査した結果、最優秀提案者である「株式会社ASO」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7 おおいた創生推進課	福祉・医療スキルアップ移住推進事業業務委託	令和4年4月1日	大分市大字三芳1991番地の1ライフデザインラボ株式会社	14,606,000 円	①本業務は、移住の際に大きな課題となる仕事の確保を支援するため、人材が不足する福祉・医療職種への資格取得支援を行い、大分への移住や就職まで一貫した支援を行うことにより、県外からの移住をより一層促進していく事を目的とするものである。 ②本業務を実施するためには大分への移住と福祉・医療職への資格取得支援及び就職へのサポート、当該事業への参加希望者を対象とするイベントの実施運営等、専門的なノウハウ・実績が必要である。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案提案競技を実施し、審査した結果、最優秀提案者である「ライフデザインラボ株式会社」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8 おおいた創生推進課	移住情報サイト「おおいた暮らしの第一歩」改修および保守管理業務委託	令和4年4月1日	福岡県福岡市中央区天神1-4-2エルガーラオフィス林5F株式会社QTmedia	2,179,320 円	① 当該委託業務は、移住情報サイト「おおいた暮らしの第一歩」の改修および保守管理業務である。 ②契約の相手方を変更する場合は、現在のサーバーから相手方のサーバーへホームページを移管する必要がある、現委託先と、新しい委託先双方での移管作業が発生し、高額の費用が発生する。また、移管に伴ってホームページ運用に障害が発生する危険もあり、継続した情報発信と効率的な運用を行うことが困難である。 ③よって、現在履行中の契約の相手方以外の者に行わせる場合に契約金額が割高となるため、令和3年度のホームページ開設業務を委託した株式会社Qtm edialに委託する必要がある。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第6号
9 おおいた創生推進課	令和4年度ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業委託	令和4年4月1日	豊後大野市緒方町原尻524番地一般社団法人コミュニティサポートおおいた	8,711,040 円	①本業務は、県内自治体における地域コミュニティ組織の形成に係る庁内連携等の支援、集落における合意形成・組織運営支援及び県内組織の優良活動事例の作成などにより、ネットワーク・コミュニティの構築を推進するものである。 ②本業務の実施には、地域コミュニティ組織に関する知識やファシリテーション技術及び経験を有する業者を選定する必要がある。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施し、審査した結果、「一般社団法人コミュニティサポートおおいた」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10 おおいた創生推進課	令和4年度大分県空き家対策促進事業業務委託	令和4年4月1日	大分市大字津留1911番地19特定非営利活動法人空き家サポートおおいた	17,589,000 円	①本業務は、空き家相談窓口の設置や、所有者等と空き家購入希望者のマッチングをサポートする体制の整備、効果的な媒体の作成などにより、空き家の適正管理や発生抑制を図るものである。 ②本業務の実施には、不動産や相続等に関する専門的知識を有する業者を選定する必要がある。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施し、審査した結果、「特定非営利活動法人空き家サポートおおいた」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
11 おおいた創生推進課	令和4年度大分県地域おこし協力隊ネットワーク化支援事業企画・運営業務委託	令和4年4月1日	熊本県熊本市東区戸島5-15-38パストラルマンション201号 地域紡企画	5,300,000 円	①本業務は、県内の地域おこし協力隊を対象に、隊員同士やOB・OGとの人脈づくり、ネットワーク化を進めることで、より円滑に活動を実施・継続できる環境を整え、任期後の県内への定住推進を図ることを目的として実施するものである。 ②本業務の実施にあたっては、地域おこし協力隊の活動に関する深い知識やノウハウ、広い人脈やネットワーク等を持つ業者を選定する必要がある。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施し、審査した結果、「地域紡企画」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12 国際政策課	おおいた留学生ビジネスセンター運営業務	令和4年4月1日	大分市金池南1丁目5番1号 J.COMホルトホール大分2階 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	23,044,428 円	①本業務は、外国人留学生等の就職・起業の支援により、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③当団体は、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有している。また、平成29～令和3年度における「留学生就職・起業支援施設設置、運営及び管理業務」の受託実績があり、地域（居住市町村）、大学にかかわらず網羅的かつ平等に対応できる団体は県内全ての大学・短大を会員に擁する当該団体一者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13 国際政策課	外国人留学生インターンシップ支援事業業務委託	令和4年4月1日	大分市金池南1丁目5番1号 J.COMホルトホール大分2階 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	11,946,785 円	①本業務は、外国人留学生等の県内企業におけるインターンシップ実施に係る支援を行うことにより、卒業後の県内定着を図るものである。 ②これを行うためには、県内留学生に関する情報を把握し、県内大学との連携が可能な団体による実施が効果的である。 ③当団体は、県内留学生の支援を目的に設立した団体であり、留学生に関する多様な情報を有しており、地域（居住市町村）、大学にかかわらず網羅的かつ平等に対応できる団体は県内全ての大学・短大を会員に擁する当該団体一者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14 国際政策課	大分県外国人総合相談センター運営委託業務	令和4年4月1日	大分市高砂町2番33号 公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団	18,978,400 円	①本業務は、県内の在留外国人の生活に関わる様々な疑問や悩みの相談に対応する外国人総合相談センターの業務運営を行うものである。 ②これを行うためには、多文化共生施策に精通し、卓越したノウハウを有することが必要である。 ③上記を満たす受託者は、県内在留外国人向けに多言語による相談対応に長年取り組みノウハウを有し、県民への国際交流・協力に関する取り組みの実施を通じて多文化共生施策に精通した、県内唯一の地域国際化協会である公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団が適当である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15 広報広聴課	大分県広報紙「新時代おおいた」デザイン業務委託	令和4年4月4日	大分市中央町1丁目5-25 有限会社 デザインマップ	1,386,000 円	①本業務は、大分県広報紙「新時代おおいた」のデザイン業務を行うものである。 ②令和3年度委託先選定に当たり企画提案競技（プロポーザル方式）を実施した結果、（有）デザインマップが最高点を獲得し、委託候補先と決定した。読者アンケートの意見も見やすいと非常に好評であり、県の広報紙としてのデザインの定着を図るためにも、令和4年度も契約を締結することとする。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
16 広報広聴課	大分県公式LINEシステム維持管理・運用保守業務委託	令和4年4月1日	大分市東春日町17-57 株式会社オーイーシー	5,544,000 円	①本業務は、大分県公式LINEシステムの維持管理・運用保守を行うものである。 ②大分県公式LINEシステムは令和3年に(株)オーイーシーに委託し、改修を行って改修しており、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は(株)オーイーシーが行ったものである。 ③当該システムの維持管理・運用保守業務を円滑に行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し、細部まで熟知していることが要求される。上記の技術を有するのは(株)オーイーシーのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17 広報広聴課	令和4年度 メディア露出度アップ支援事業委託	令和4年4月1日	大分市高砂町2番50号 OASISひろば21 公益社団法人ツーリズムおおいた	11,000,000 円	①本業務は首都圏、関西圏、福岡等のメディアに対し取材誘致を行うものである。(公社)ツーリズムおおいたは、県全体の観光や地域の振興を目的に設立された公益法人であり、各観光協会や観光業界、地域団体等の民間団体を会員に擁し、様々な情報を新鮮なうちに把握することが可能である。また、メディアと取材先との調整業務では、人気の観光地以外にも幅広い情報を各観光協会、観光業界、行政と調整を図る必要があり、これらを一貫して行える唯一の機関であり、メディアへの継続的なアプローチを必要とする特殊性のある業務内容を実施してきた実績もある。 ②以上の理由から(公社)ツーリズムおおいたとの二者随契を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18 広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託業務(OBS)	令和4年4月1日	大分市今津留3丁目1番1号 株式会社大分放送	20,348,460 円	①県は、行政施策紹介、教育施策紹介及び地域情報紹介の3テーマを広報目的として3本の県政広報テレビ番組の制作・放送を予定している。より多くの県民に対してわかりやすく、より広く広報を行うためには、テレビ番組を年間、安定して制作・放送することが必要であり、番組の内容を的確な判断のもとに処理する必要がある。 ②このためには制作・放送をテレビ局に直接依頼することが最も適切と考える。このことが可能な県内のテレビ局は、TOS、OAB、OBSの民放3局のみであり、広く県民に広報を行うためにも上記3社とすべて委託契約する必要があるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19 広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託業務(TOS)	令和4年4月1日	大分市春日浦843-25 株式会社テレビ大分	18,838,600 円	①県は、行政施策紹介、教育施策紹介及び地域情報紹介の3テーマを広報目的として3本の県政広報テレビ番組の制作・放送を予定している。より多くの県民に対してわかりやすく、より広く広報を行うためには、テレビ番組を年間、安定して制作・放送することが必要であり、番組の内容を的確な判断のもとに処理する必要がある。 ②このためには制作・放送をテレビ局に直接依頼することが最も適切と考える。このことが可能な県内のテレビ局は、TOS、OAB、OBSの民放3局のみであり、広く県民に広報を行うためにも上記3社とすべて委託契約する必要があるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20 広報広聴課	県政広報テレビ番組制作放送委託業務(OAB)	令和4年4月1日	大分市新川西町12 大分朝日放送株式会社	20,347,646 円	①県は、行政施策紹介、教育施策紹介及び地域情報紹介の3テーマを広報目的として3本の県政広報テレビ番組の制作・放送を予定している。より多くの県民に対してわかりやすく、より広く広報を行うためには、テレビ番組を年間、安定して制作・放送することが必要であり、番組の内容を的確な判断のもとに処理する必要がある。 ②このためには制作・放送をテレビ局に直接依頼することが最も適切と考える。このことが可能な県内のテレビ局は、TOS、OAB、OBSの民放3局のみであり、広く県民に広報を行うためにも上記3社とすべて委託契約する必要があるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
21 広報広聴課	令和4年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託	令和4年4月25日	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5JPR千駄ヶ谷ビル 株式会社サニーサイドアップ	14,960,000 円	①本業務は大分県の観光や食、物産、芸術、文化、県政の先進的な取組などの情報を全国に発信するため、首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌などの各種メディアに取り上げられるよう、メディアへの情報の提供や取材誘致の実施するもの。 ②提案競技により、審査し、最も優秀と認められる企業を相手方に随意契約をしたもの。 根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22 広報広聴課	「edit Oita」を活用した県外向け情報発信事業	令和4年4月1日	東京都中央区銀座3-13-10 株式会社マガジンハウス	36,421,000 円	①本事業はR2年11月に実施した企画提案競技において、最優秀提案を行った(株)マガジンハウスと委託契約を締結し、Webサイト「edit Oita」立ち上げ後、現在も記事を通して本県の魅力情報発信を行っている。 サイト開設時はわずか40日不足で7万PV(ページビュー)のサイト閲覧を達成するなど、予想をはるかに上回る実績を達成している。また令和3年度も、年間PV目標値を約110%、SNSフォロワー数目標値を約150%の数値で上回るなど期待以上の成果を出しており、このノウハウは今後も活かしていきたい。 ②一方、本業務は本県の魅力を最大限に発信するためのメディア設計や戦略策定といった地域ブランディングが根幹にあるため、仮にサイトの管理業務が他の事業者に移行した場合、その事業者が手がける戦略に伴う、webサイトの再構築やサーバー移行に伴う作業等の経費が追加で負担されることとなり、契約金額は割高になる。 また、Webサイトの構築には契約後、相当の時間がかかることからサイト運営に空白期間が生じることは避けたいところ。 ③このようなことから、当事業については、(株)マガジンハウスと随意契約を行う必要があるため。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23 広報広聴課	県政ラジオ番組制作放送委託(エフエム)	令和4年4月1日	大分市府内町3-8-8 株式会社 エフエム大分	7,062,000 円	①本業務は県政広報(ラジオ放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②業務を行えるFMラジオ放送局は当該一者しかない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第1号
24 広報広聴課	県政ラジオ番組制作放送委託(OBS)	令和4年4月1日	大分市今津留3-1-1 株式会社 大分放送	6,806,052 円	①本業務は県政広報(ラジオ放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②業務を行えるFMラジオ放送局は当該一者しかない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第1号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
25 広報広聴課	おんせん県おおいたちゃんねる運営管理委託業務	令和4年4月1日	大分市金池町2-3-4 九州電力大分支店2階 株式会社QTmedia 大分支店	1,555,400 円	①H27年度の「おんせん県おおいた！ちゃんねる」への改修から、現システムの制作と運営管理を行っている。 ②既に多くの動画が当社の管理するサーバーに登録されており、他の業者では継続的な運営や現状コストでの管理運営を行うことができないため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第1号
26 広報広聴課	「県政だより」制作掲載業務委託	令和4年4月1日	大分市府内町3-9-15 有限会社 大分合同新聞社	13,284,480 円	①県政情報は、県民に広く知らせることが重要であり、大分合同新聞、西日本新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞は、県内新聞発行部数95.8%（日本ABC協会調べ／2017.7～12月）を占めている。 ②このことから、ほぼ全ての新聞購読者に情報提供できるため、随意契約を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約69,190円／1段・税込
27 広報広聴課	「県政だより」制作掲載業務委託	令和4年4月1日	大分市府内町3丁目3-16峯野第10ビル4F 株式会社 西日本広告社大分営業所	3,366,000 円	①県政情報は、県民に広く知らせることが重要であり、大分合同新聞、西日本新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞は、県内新聞発行部数95.8%（日本ABC協会調べ／2017.7～12月）を占めている。 ②このことから、ほぼ全ての新聞購読者に情報提供できるため、随意契約を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約33,000円／1段・税込
28 広報広聴課	「県政だより」制作掲載業務委託	令和4年4月1日	大分市荷揚町6-16スカイメゾン外苑2F 株式会社 朝日広告社大分営業部	5,273,400 円	①県政情報は、県民に広く知らせることが重要であり、大分合同新聞、西日本新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞は、県内新聞発行部数95.8%（日本ABC協会調べ／2017.7～12月）を占めている。 ②このことから、ほぼ全ての新聞購読者に情報提供できるため、随意契約を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約51,700円／1段・税込
29 広報広聴課	「県政だより」制作掲載業務委託	令和4年4月1日	大分市金池2-1-16損保ジャパン日本興亜大分駅前ビル5階 株式会社 大分毎日広告社	4,521,660 円	①県政情報は、県民に広く知らせることが重要であり、大分合同新聞、西日本新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞は、県内新聞発行部数95.8%（日本ABC協会調べ／2017.7～12月）を占めている。 ②このことから、ほぼ全ての新聞購読者に情報提供できるため、随意契約を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 単価契約44,330円／1段・税込

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
30 広報広聴課	「県政だより」制作掲載業務委託	令和4年4月1日	大分市東春日町6-1つつみビル 株式会社 読売広告西部 大分支社	4,678,740 円	①県政情報は、県民に広く知らせることが重要であり、大分合同新聞、西日本新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞は、県内新聞発行部数95.8%（日本ABC協会調べ／2017.7～12月）を占めている。 ②このことから、ほぼ全ての新聞購読者に情報提供できるため、随意契約を行う。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約45,870円／1段・税込
31 交通政策課	バスを活用した公共交通活性化促進事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町3-4-13 一般社団法人 大分県バス協会	42,000,000 円	①本業務は、乗合バス事業者の内部補填財源の一つである貸切バス事業の収益を改善することで乗合バス路線の確保維持を図ることを目的に、バスを利用する旅行者数の増加に資するため、バスを利用した魅力ある旅行商品を造成するものである。 ②各乗合バス事業者が企画する旅行商品のうち県内エリアに係るものは、主として各事業者の乗合バス運行エリアに存する観光施設等を巡る内容のものがほとんどである。本来は各社がそれぞれ企画するものであり、各社と委託契約を結ぶべきところであるが、今回の事業や新しいおおいの旅割などにより、旅行者のニーズが特定の地域や施設に集中する可能性が高い。このような状況を踏まえ、各社間の利害関係を越えてスムーズに調整を行える者に委託し、事業を効果的・効率的に実施する必要があるため。 ③上記の調整を行うことができる事業者は、県内の全ての乗合バス事業者が加盟する一般社団法人大分県バス協会しか存しないことから、同協会に随意契約により委託するものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32 芸術文化スポーツ振興課	プロスポーツチームを活用したアーバンスポーツ広報動画放送委託業務	令和4年4月15日	大分市大字横尾1629番地 株式会社 大分フットボールクラブ	8,800,000 円	①本業務は多くの集客がある大分トリニータのホームゲーム時の大型ビジョンによる動画放映委託である。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業実施が求められる。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブしかない。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
33 芸術文化スポーツ振興課	先端技術を活用した芸術文化ゾーン魅力向上委託業務	令和4年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社 オーイーシー	1,980,000 円	①本業務は、大分県立総合文化センター及び大分県立美術館における来館者の属性・滞在時間等情報について収集・分析し、両施設を核とする芸術文化ゾーンの魅力向上に資する基礎資料を得るために令和2年度に設置した高画質顔認識カメラ及びナンバープレート認識カメラに対して保守管理及びシステム故障対応を行うものである。 ②これを行うためには、システムに関する専門的知識・技術が必要である。 ③上記の技術を有する者は開発者である(株)オーイーシーのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
34 おおいた創生推進課	おおいた移住・交流情報発信・相談対応業務委託	令和4年4月1日	東京都千代田区有楽町2-10-1 特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	14,895,617 円	①本業務は、主に大都市圏における地方・地域への移住・定住、二地域居住及び交流希望者を大分県に誘導するための相談業務や、移住関連情報の展示、事務所スペース等の提供を行うものである。 ②全国の移住希望者に対し、大分県の移住情報の提供や各人のニーズにワンストップで対応する移住相談窓口を設置し、本県への移住促進を図るネットワークが必要である。 ③特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターは、年間3万人以上の移住希望者に対し、来場、電話、メール等の方法による移住相談や情報発信等を行っており、他に同様の業務実績を有する者はいない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
35 おおいた創生推進課	移住スカウトサービス「SMOUT」使用貸借契約	令和4年4月1日	神奈川県鎌倉市御成町11番8号 株式会社カヤック	1,166,000 円	①本業務は、契約の相手方が企画・運営するSMOUT(https://smout.jp/)を非独占的に提供され、これを使用するものである。 ②本サービスは、HP上で移住イベントの情報などを発信し、そのイベントに関心を示した移住希望者と直接メッセージをやりとりすることができるサービスであり、より効果的に本県の移住施策を移住希望者に対して周知させる事が可能となる。 ③他に同様のサービスを提供している実績を有する者はいない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
36 おおいた創生推進課	令和4年度移住希望者向けオンラインツアー実施業務委託	令和4年4月1日	東京都港区六本木3-2-1 ディップ株式会社	14,048,100 円	①本業務は、地方で暮らしながら働きたいと考えている移住者を対象に、大分県の暮らしの魅力や就業・起業に関する情報を発信する移住希望者向けのオンラインツアーを実施することで、当県への移住促進を図ることを目的とする。 ②本業務には、参加者の増加が期待できるような企画力や、オンライン配信がスムーズに行える環境準備、効果的な告知ができる発信力等といった専門的なノウハウ・実績を持っている業者の選定が必要である。 ③上記の理由により企画提案競技を実施し、審査した結果、「ディップ株式会社」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37 国際政策課	多文化共生推進事業委託業務(コミュニケーション支援)	令和4年4月1日	大分市高砂町2番33号 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	4,122,000 円	①本事業は県内在住外国人へのコミュニケーション支援を行っている日本語教室の活動の活性化を図るため、日本語教育の有識者を総括コーディネーターとして配置し、日本語教室間の連携を構築するためのネットワーク会議、日本語教室ボランティア人材を育成するための研修を実施するもの。 ②これを行うためには、本分野に精通し、県内日本語教室及び専門人材とのネットワーク、卓越したノウハウが必要である。 ③上記人材ネットワーク、ノウハウを有する者は(財)大分県芸術文化スポーツ振興財団のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38 国際政策課	多文化共生推進事業委託業務(外国人生活支援)	令和4年4月1日	大分市高砂町2番33号 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	1,424,000 円	①本事業は災害発生時に、県内各地にいる外国人居住者、また本県を訪れる外国人観光客などに、適切な支援をできる人材を育成するためのセミナーを実施するもの。 ②これを行うためには、本分野に精通し、県内日本語教室及び専門人材とのネットワーク、卓越したノウハウが必要である。 ③上記人材ネットワーク、ノウハウを有する者は(財)大分県芸術文化スポーツ振興財団のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39 広報広聴課	内外情勢調査会知事講演冊子購入	令和4年5月23日	東京都中央区銀座5丁目15番8号 一般社団法人 内外情勢調査会	2,227,500 円	①本業務は、内外情勢調査会が主催する知事講演録(冊子)を購入し、関係機関等に配布することで、県政の基本的な方針などを広く県民に周知するために行うものである。 ②内外情勢調査会主催の講演会冊子の購入であり、当事者のみが取り扱うものであることから、契約の相手方も必然的に一般社団法人内外情勢調査会となる。 ③根拠法令：根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
40 広報広聴課	令和4年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託	令和4年5月1日	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル 株式会社サニーサイドアップ	14,949,000 円	①本業務は大分県の観光や食、物産、芸術、文化、県政の先進的な取組などの情報を全国に発信するため、首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌などの各種メディアに取り上げられるよう、メディアへの情報の提供や取材誘致の実施などを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、提案競技により、審査し、最も優秀と認められる企業を相手方に随意契約をしたものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41 広報広聴課	令和4年度郷土愛醸成に向けた魅力情報発信事業業務委託	令和4年5月1日	大分市中島西1丁目4-16 アソシエビル1F 特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	14,993,000 円	①本業務は、大分への愛着等を創出することを目的としたWebサイトを戦略的に広報するものである。 ②効果的なブランディング手法などを提案競技により、審査し、最も優秀と認められる企業を相手方に随意契約をしたもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42 広報広聴課	令和4年度大分県全世帯配布広報紙配布委託	令和4年5月13日	別府市上野口町1-15 別府市自治委員会	2,026,000 円	①本業務は、大分県民に向けて、大分県全世帯配布広報紙にて県政の情報を広く提供するものである。 ②県内全世帯に確実に届くことが必要であり、県内の各市町村が発行する広報紙は自治委員等を通じ全世帯に配布している。 ③したがって、全世帯への確実な配布にはこのルートを利用することが最も適している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43 広報広聴課	令和4年度大分県全世帯配布広報紙配布委託	令和4年5月13日	中津市豊田町14番地3 中津市連合自治委員会	1,502,000 円	①本業務は、大分県民に向けて、大分県全世帯配布広報紙にて県政の情報を広く提供するものである。 ②県内全世帯に確実に届くことが必要であり、県内の各市町村が発行する広報紙は自治委員等を通じ全世帯に配布している。 ③したがって、全世帯への確実な配布にはこのルートを利用することが最も適している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
44 広報広聴課	令和4年度大分県全世帯配布広報紙配布委託	令和4年5月13日	日田市田島2-6-1 日田市自治会連合会	1,174,000 円	①本業務は、大分県民に向けて、大分県全世帯配布広報紙にて県政の情報を広く提供するものである。 ②県内全世帯に確実に届くことが必要であり、県内の各市町村が発行する広報紙は自治委員等を通じ全世帯に配布している。 ③したがって、全世帯への確実な配布にはこのルートを利用することが最も適している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
45 広報広聴課	令和4年度大分県全世帯配布広報紙配布委託	令和4年5月13日	佐伯市中村南町1番1号 佐伯市	1,366,000 円	①本業務は、大分県民に向けて、大分県全世帯配布広報紙にて県政の情報を広く提供するものである。 ②県内全世帯に確実に届くことが必要であり、県内の各市町村が発行する広報紙は自治委員等を通じ全世帯に配布している。 ③したがって、全世帯への確実な配布にはこのルートを利用することが最も適している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46 広報広聴課	令和4年度大分県全世帯配布広報紙配布委託	令和4年5月13日	宇佐市大字上田1030番地の1 宇佐市	1,027,000 円	①本業務は、大分県民に向けて、大分県全世帯配布広報紙にて県政の情報を広く提供するものである。 ②県内全世帯に確実に届くことが必要であり、県内の各市町村が発行する広報紙は自治委員等を通じ全世帯に配布している。 ③したがって、全世帯への確実な配布にはこのルートを利用することが最も適している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47 広報広聴課	「第45回全国育樹祭 式典行事一般参加者の募集について」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年5月13日	大分市末広町2丁目3番22号 オーシー第2ビル 2階 株式会社 OCAD	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
48 広報広聴課	「おおいた優良産廃処理業者評価制度」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年5月24日	大分市都町1丁目1-1 株式会社九州博報堂 大分支社	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
49 芸術文化スポーツ振興課	新聞広告作成掲載業務委託	令和4年4月8日	大分市府内町3-9-15 有限会社 大分合同新聞社	1,254,000 円	①本業務は、5月8日に昭和電ドーム大分にて開催されるジャパンラグビーリーグワン2022第16節の集客促進のため、県民にチケット販売情報等を広く情報発信することを目的とする。 ②契約相手方は、県内で最も発行部数の多い大分合同新聞を発行しており、本業務の目的を効果的かつ効率的に達成するためには当該相手方との契約が不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
50 芸術文化スポーツ振興課	スケートボード体験スクール開催委託業務	令和4年5月13日	大分県大分市明野東2丁目9-5 大分スケートボード協会	2,490,180 円	①本業務は、スケートボードを通じて地域の活力を高めるため県内各地でスケートボードの体験スクールを開催し、スケートボードの魅力発信及びルール・マナーの浸透を図るものである。 ②これを行うためには、可動式セクションを始めとした専用の備品と技術的な指導を行えるスタッフを安定的に確保する必要がある。 ③これを請け負うことができるのは、大分市の田ノ浦T-waveを拠点にした活動実績を有し、マナーアップの取組みについても積極的に取り組んでいる大分スケートボード協会しかない。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51 芸術文化スポーツ振興課	子ども招待チケット応募受付・発券委託業務	令和4年4月4日	東京都大田区下丸子3-30-2 キャノン株式会社イーグルス・アスリートクラブ推進センター	2,330,000 円	①本業務は、5月8日に本県で開催されるジャパンラグビーリーグワン2022第16節に県内小学生親子を無料招待するにあたり、チケットの応募受付、発券に関し必要な手続き等を委託するものである。 ②契約相手方は、主催者でありチケット販売全般を統括していることから、本業務の目的を効果的・効率的に達成するためには、上記契約相手方と契約を締結することが不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52 芸術文化スポーツ振興課	昭和電工ドーム大分を活用したスポーツ振興広報事業委託業務	令和4年4月15日	大分市大字横尾1629番地 株式会社 大分フットボールクラブ 代表取締役 榎 徹	9,460,000 円	①本業務は、多くの集客がある大分トリニータのホームゲーム時の大型ビジョンによる動画放映委託である。 ②試合中における大型ビジョンを使った放映プログラムなどについて、試合運営に支障を来さないような事業実施が求められる。 ③これを請け負うことができるのはホームゲームの運営を行う株式会社大分フットボールクラブしかない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53 芸術文化スポーツ振興課	ラグビーリーグワンスタジアム周辺イベント企画運営等委託業務	令和4年4月22日	大分市今津留3丁目14番2号 株式会社cube	2,196,535 円	①本業務は、5月8日開催予定のジャパンラグビーリーグワン第16節の盛り上げ・集客支援のため、昭和電工ドーム大分西口広場でスタジアム周辺イベントを実施し、そのイベント運営業務を委託するものである。 ②提案競技の結果、上記業務に関する知識・ノウハウを有する者として株式会社cubeが選定された。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
54 芸術文化スポーツ振興課	ラグビーリーグワンスタジアム周辺イベント運営等委託業務	令和4年4月20日	大分市今津留3丁目14番2号 株式会社cube	1,344,555 円	①本業務は、5月8日に昭和電工ドーム大分で開催予定のジャパンラグビーリーグワン第16節(横浜キヤノンイーグルス 対 NECグリーンロケッツ東葛)の盛り上げ・集客支援を行うため、4月23日に日産スタジアムで開催予定のジャパンラグビーリーグワン第14節(横浜キヤノンイーグルス 対 埼玉パナソニックワイルドナイツ)でスタジアム周辺イベントを実施するものである。 ②5月8日の観戦案内を来場者へ効果的に行うためには、試合情報に加えて、当日のステージイベントや飲食ブース等の案内を正確かつ円滑に行うことが必要である。 ③これを請け負うことができるのは、5月8日に昭和電工ドーム大分西口広場でスタジアム周辺イベントを運営する株式会社cubeしかない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55 芸術文化スポーツ振興課	キッズスケートボードコンテスト開催委託業務	令和4年5月13日	神奈川県藤沢市小塚396 BOWLS Tanakaビル1F 株式会社 FLAKE	2,044,485 円	①本業務は、スケートボードを通じて地域の活力を高めるため、キッズスケーターの目標になる名のあるキッズスケートボードコンテストを大分県内において開催するものである。 ②日本最大級のキッズ向けスケートボードコンテストは、「FLAKE CUP」である。 ③この「FLAKE CUP」を開催できるのは、株式会社 FLAKEのみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
56 大分県福岡事務所	建物賃貸借契約	令和4年6月23日	福岡県福岡市中央区大名1丁目15番30号 有限会社みぞべ	12,006,040 円	①本業務は、福岡事務所の賃貸借に係るものである(2年契約) ②本契約については、賃貸借する建物の場所及び相手方が特定されている。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
57 おおいた創生推進課	令和4年度大分県関係人口創出事業企画・運営業務委託	令和4年5月31日	東京都文京区湯島2丁目33-11岡田ビル201 株式会社旅武者	17,965,255 円	①本業務は、都市住民を対象に自ら地方・田舎の課題を学び、現場で実際に動き体験しながら地域課題解決に関わることで、大分県と末永い関係性を構築する事業である。 ②本業務の実施には、参加者の募集や事業の運営、参加者と地域のサポートなど専門知識を有する業者を選定する必要がある。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施した結果、「株式会社旅武者」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
58 広報広聴課	令和4年度広報・マーケティング人材育成研修事業に係る業務委託契約	令和4年6月8日	東京都港区南青山3-11-13 株式会社宣伝会議 代表取締役 東 英弥	5,031,950 円	①本業務は、県職員を対象として、広報・情報発信の基本的な知識、デジタルマーケティングによる事業企画や実施等に必要な基礎知識や最新の動向を身につけるための研修及びワークショップを行うものである。 ②効果的な研修・ワークショップの内容になっているかなどを提案競技により、審査し、最も優秀と認められる企業を相手方に随意契約をしたもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
59 広報広聴課	令和4年度 大分県ホームページ管理システム維持管理・運用業務委託契約	令和4年4月1日	愛媛県松山市雄郡1目1番32号 福泉株式会社	3,807,038 円	①本業務は、県のホームページ維持管理を委託するものである。 ②「大分県ホームページ管理システム」は平成26年度に福泉株式会社が委託開発したシステム（平成27年3月25日公開）で、その設計、構築から導入までの一連の開発作業は福泉株式会社が行ったものである。 ③当該システムの維持管理・運用業務を円滑に行うためには、高度の技術力と当該システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。以上のことから、当該システムの維持管理・運用を確実に実施できる業者は開発業者である福泉株式会社しかない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
60 交通政策課	宇和島運輸フェリー航路活性化促進事業委託業務契約	令和4年5月11日	愛媛県八幡浜市出島1581番地26 宇和島運輸株式会社	8,399,900 円	①本事業は、コロナ禍により四国地方等と本県の交流人口が減少していることから、航路で直接つながる宇和島運輸フェリー乗船の動機付けを支援し、同航路利用者を増加させることで、本県への誘客促進とともに、交流人口増加を図るものである。 ②本事業の効果を最大化するには、同航路の消費者からの認知とともに、強みを理解の上、新規顧客を獲得するためのマーケティングが出来ている者でなければならない。 ③上記の条件を有するのは、1885年から同航路の運航を行っており、常時、マーケティングを行いながら、同航路の利用促進を実施している宇和島運輸株式会社のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
61 交通政策課	国道九四フェリー航路活性化促進事業委託業務契約	令和4年5月31日	大分県大分市佐賀関750番地69 国道九四フェリー株式会社	6,900,000 円	①本事業は、コロナ禍により四国地方等と本県の交流人口が減少していることから、直接つながる国道九四フェリー乗船の動機付けを支援し、同航路利用者を増加させることで、本県への誘客促進とともに、交流人口増加を図るものである。 ②本事業の効果を最大化するには、同航路の消費者からの認知とともに、強みを理解の上、新規顧客を獲得するためのマーケティングが出来ている者でなければならない。 ③上記の条件を有するのは、昭和63年から同航路の運航を行っており、常時、マーケティングを行いながら、同航路の利用促進を実施している国道九四フェリー株式会社のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62 おおいた創生推進課	令和4年度地域おこし協力隊募集受入支援事業企画・運営業務委託	令和4年7月26日	熊本県熊本市東区戸島5-15-38パストラルマンション201号 合同会社地域紡企画	3,740,000 円	①本業務は、臼杵市が地域おこし協力隊の募集・受入を行うにあたり、地域が持つ課題や求める人材像等の明確化を通して、適切な隊員受入準備、適切な募集案件の企画・組成、適切な当該募集案件のPR等に関する企画・助言を行い、採用・受入のノウハウを確率するための成果分析まで取り組むものである。 ②本業務の実施にあたっては、地域おこし協力隊の活動に関する深い知識やノウハウ、広い人脈やネットワーク等を持つことはもとより、事業実施フィールドとなる地元自治体の実情及び地元自治体における地域おこし協力隊員の実情に精通していること、既に地元自治体との信頼関係を築いていること、実際に地域おこし協力隊員に応募し採用された経験があることが不可欠である。 ③上記の条件を満たすのは、合同会社地域紡企画のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
63 おおいた創生推進課	令和4年度大分県出身の若者等の人口動態に係る調査の総合企画・分析等委託	令和4年7月4日	福岡市中央区2-8-18 天神パークビル7階 株式会社プリミティブ・ドライブ	2,497,000 円	①本業務は、若者のUターンの効果的な施策展開を図るため、学・就職を機に県外に転出した者を対象に、転出の理由や背景についてアンケート調査を行うものである。 ②本業務の実施には、調査の総合企画を行うための調査手法や分析手法の専門的知識が必要である。 ③この条件を満たす業者を選定するため、企画提案競技を実施した結果、「株式会社プリミティブ・ドライブ」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64 広報広聴課	「おんせん県おおいた就農・就業応援フェア」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年7月12日	大分市春日浦843-27 株式会社TOSエンタープライズ	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
65 芸術文化スポーツ振興課	令和4年度おおいた文化観光循環にかかる旅行業関係への広報業務委託	令和4年4月1日	大分市高砂町2番50号 OASISひろば21 3階 公益社団法人 ツーリズムおおいた	3,062,169 円	①本業務はOPAMで開催するコレクション展、イベント等を旅行業関係機関に紹介し利用を促すとともに、観光業界とOPAMとの連携を強化し、拍数の増加や再訪の動機付けを与え、本県観光の再活性化につなげることを目的として実施するものである。 ②特定の旅行者だけでなく県全体の観光業界を網羅している必要がある。 ③よって本業務を行えるのは、全県を網羅している大分県唯一の地域連携DMOである公益財団法人ツーリズムおおいたのみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66 芸術文化スポーツ振興課	スポーツによる地域の元気づくり事業委託	令和4年5月31日	大分市佐野4236番地 株式会社 大分三好ヴァイセアドラー	1,686,960 円	①本業務は小学校等を対象とした大分三好ヴァイセアドラーの選手たちによる訪問交流事業である。 ②選手等の綿密なスケジュール調整や、試合運営に支障を来さないような事業実施が求められる。 ③上記の業務が遂行できるのはチームの運営を行う株式会社大分三好ヴァイセアドラーしかない。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
67 芸術文化スポーツ振興課	スポーツによる地域の元気づくり事業委託	令和4年5月31日	大分市花園2丁目6番58号 株式会社 大分スポーツプロジェクト	1,275,120 円	①本業務は小学校等を対象としたバサジィ大分の選手たちによる訪問交流事業である。 ②選手等の綿密なスケジュール調整や、試合運営に支障を来さないような事業実施が求められる。 ③上記の業務が遂行できるのはチームの運営を行う株式会社大分スポーツプロジェクトしかない。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
68 芸術文化スポーツ振興課	デジタルミュージアム「おおいた美の宝」システム構築事業委託	令和4年4月1日	大分市末広町1丁目5-16ユニテッド末広ビル 3F 富士マイクロ株式会社 大分営業所	14,535,620 円	①本業務はOPAM主要コレクションの高精細画像データの公開、作家・作品解説を提供する「おおいた美の宝デジタルミュージアム」を整備するものである。 ②R3年度より改修を実施しており、継続的・安定的な事業執行が求められる。 ③よって本業務を行えるのは、R3年度に改修を実施した富士マイクロ株式会社しかない。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
69 交通政策課	九四オレンジフェリー航路活性化促進事業	令和4年8月22日	愛媛県八幡浜市出島1581番地26 九四オレンジフェリー株式会社	4,700,000 円	<p>①本事業は、コロナ禍により四国地方等と本県の交流人口が減少していることから、直接つながる宇和島運輸フェリー乗船の動機付けを支援し、同航路利用者を増加させることで、本県への誘客促進とともに、交流人口増加を図るものである。</p> <p>②本事業の効果を最大化するには、同航路の消費者からの認知とともに、強みを理解の上、新規顧客を獲得するためのマーケティングが出来ている者でなければならない。</p> <p>③上記の条件を有するのは、2003年から同航路の運営を行っており、常時、マーケティングを行いながら、同航路の利用促進を実施している九四オレンジフェリー株式会社のみである。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
70 芸術文化スポーツ振興課	「スポ泊！おおいた」改修・運用委託業務	令和4年8月1日	愛知県名古屋市中区栄5丁目28番12号名古屋 若宮ビル11階 株式会社アビリブ	1,133,000 円	<p>①本業務は、県がスポーツ合宿誘致推進のために運営している情報サイト「スポ泊！おおいた」に所定の改修を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、「スポ泊！おおいた」を維持管理している業者である必要がある。</p> <p>③よって本業務を行える者は株式会社アビリブのみである。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
71 広報広聴課	「第45階全国育樹祭 式典行事一般参加者の募集について」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年5月13日	大分市末広町2-3-22 オーシー第2ビル2階 株式会社OCAD	1,544,400 円	<p>①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。</p> <p>②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
72 広報広聴課	「自動車税種別割納期納付について」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年4月14日	大分市春日浦843-27 株式会社TOSエンタープライズ	1,544,400 円	<p>①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。</p> <p>②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
73 広報広聴課	「東アジア文化都市2022大分県の開幕事業」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年4月13日	大分市新栄町3-4 株式会社OBSメディア21	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
74 広報広聴課	「不法投棄の防止」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年8月30日	大分市都町1-1-1 株式会社九州博報堂 大分支社	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
75 広報広聴課	「特殊詐欺被害防止」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年10月13日	大分市金池町4-9-21 カルフール金池 有限会社リミックス	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
76 広報広聴課	「農業用廃資材の適正処理」テレビスポット制作放送業務委託	令和4年9月6日	大分市東春日町6-1 つつみビル 株式会社読売広告西部 大分支社	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当課でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
77 交通政策課	スオーナダフェリー航路活性化促進事業	令和4年8月22日	山口県周南市築港町9-1 周防灘フェリー株式会社	3,700,000 円	<p>①本事業は、コロナ禍により中国地方等と本県の交流人口が減少していることから、直接つながる周防灘フェリー乗船の動機付けを支援し、同航路利用者を増加させることで、本県への誘客促進とともに、交流人口増加を図るものである。</p> <p>②本事業の効果を最大化するには、同航路の消費者からの認知とともに、強みを理解の上、新規顧客を獲得するためのマーケティングが出来ている者でなければならない。</p> <p>③上記の条件を有するのは、昭和43年から同航路の運航を行っており、常時、マーケティングを行いながら、同航路の利用促進を実施している周防灘フェリー株式会社のみである。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
78 芸術文化スポーツ振興課	令和4年度大分県芸術文化情報総合ポータルサイト改修・運用業務委託契約	令和4年10月7日	愛知県名古屋市中区栄5丁目28番12号名古屋若宮ビル11階 株式会社アビリブ	2,865,500 円	<p>①本業務は、県が大分県の芸術文化情報を発信するために運営している情報サイト「おおいた芸術文化の旅 OITA Art & Culture」に記事追加及びデジタルプロモーションを行うものである。</p> <p>②これを行うためには、「おおいた芸術文化の旅 OITA Art & Culture」を維持管理し、前年度のアクセス数等に関する効果検証結果を持っている必要がある。</p> <p>③よって本業務を行える者は株式会社アビリブのみである。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
79 芸術文化スポーツ振興課	大分県立美術館デジタルサイネージ整備委託業務	令和4年9月9日	東京都台東区台東1丁目アキバイーストビル 株式会社テルミック	5,478,000 円	<p>①本業務は大分県立美術館の利便性向上を目的に、デジタルサイネージの導入を実施するものである。</p> <p>②これを行うためには、県立美術館と適合するデザインを行うことができる能力が必要がある。</p> <p>③提案協議の結果、株式会社テルミックが選定された。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
80 交通政策課	フェリーさんふらわあ航路活性化促進事業	令和4年9月1日	大分市生石5丁目3番1号 株式会社フェリーさんふらわあ	14,299,500 円	<p>①本事業は、コロナ禍により関西地方等と本県の交流人口が減少していることから、直接つながるフェリーさんふらわあ乗船の動機付けを支援し、同航路利用者を増加させることで、本県への誘客促進とともに、交流人口増加を図るものである。</p> <p>②本事業の効果を最大化するには、同航路の消費者からの認知とともに、強みを理解の上、新規顧客を獲得するためのマーケティングが出来ている者でなければならない。</p> <p>③上記の条件を有するのは、1912年から同航路の運航(前身会社含む)を行っており、常時、マーケティングを行いながら、同航路の利用促進を実施している株式会社フェリーさんふらわあのみである。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
81 交通政策課	令和4年度 ホーバークラフト船体デザイン制作業 務委託契約	令和4年10月28日	大分市中央町1-5-25 新大分ビル5階 有限会社デザインマップ	1,500,000 円	①本業務は、ホーバークラフトの船体デザインの制作を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、複数の業者から企画提案を受け、審査委員会において審査した結果、最も優れた提案をおこなった有限会社デザインマップと契約したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
82 芸術文化スポーツ振興課	子ども招待チケット応募受付・発券委 託業務(ジャパンラグビーリーグワン 2022-23第2節)	令和4年10月24日	東京都大田区下丸子3-30-2 キヤノン株式会社イーグルス・アスリートクラブ推 進センター	2,330,000 円	①本業務は、令和4年12月25日(日)に本県で開催されるジャパンラグビーリーグワン2022-23 第2節に県内小学生親子を無料招待するにあたり、チケットの応募受付・発券に関し必要な手続き等を委託するものである。 ②契約相手方は主催者であり、チケット販売全般を統括していることから、本業務の目的を効果的・効率的に達成するためには、上記契約相手方と契約を締結することが不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
83 芸術文化スポーツ振興課	新聞広告作成掲載業務委託(ラグ ビーリーグワン2022-23 第2・8・13節 集客支援)	令和4年11月11日	大分市府内町3丁目3-16-4F 株式会社西日本新聞広告社大分営業所	2,640,000 円	①本業務の目的は、昭和電工ドーム大分(令和5年1月1日以降：レゾナックドーム大分)で開催されるラグビーリーグワン2022-23 第2・8・13節のチケット購入を県民に広く呼びかけることである。 ②契約相手方は、西日本新聞の広告面を取り扱っており、本業務の目的を効果的かつ効率的に達成するためには当該相手方との契約が不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
84 芸術文化スポーツ振興課	先端技術を活用したラグビー体験イ ベント	令和4年9月20日	大分市今津留3丁目14番2号 株式会社cube	6,280,450 円	①本業務は、新たなラグビーファンの獲得、ラグビーリーグワン2022-23「横浜キヤノンイーグルス」戦の観戦客拡大を目的とした「先端技術を活用したラグビー体験イベント」である。 ②企画提案競技を実施し、上記業務に関する知識・ノウハウを有する者として選定された業者と業務委託を締結するものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
85 芸術文化スポーツ振興課	タグラグビー教室委託業務	令和4年9月26日	大分市中央町1丁目5番1号 大分県ラグビーフットボール協会	1,127,940 円	①本業務は、小学校や幼稚園等を対象としたタグラグビー教室の実施である。 ②契約相手方は、指導時に必要なエデュケーター有資格者が会員に在る県内唯一の団体であり、本業務の目的を効果的かつ効率的に達成するためには当該相手方との契約が不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
86 芸術文化スポーツ振興課	新聞広告作成掲載委託業務(ジャパンラグビーリーグワン2022-23第2・8・13節集客支援)	令和4年11月11日	大分市府内町3-9-15 有限会社 大分合同新聞社	3,762,000 円	①本業務の目的は、昭和電工ドーム大分(令和5年1月1日以降:レゾナックドーム大分)で開催されるラグビーリーグワン2022-23 第2・8・13節のチケット購入を県民に広く呼びかけることである。 ②契約相手方は、県内で最も発行部数の多い大分合同新聞を発行しており、本業務の目的を効果的かつ効率的に達成するためには当該相手方との契約が不可欠である。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
87 おおいた創生推進課	令和4年度大分県空き家対策促進事業広報業務委託	令和4年7月14日	大分市府内町3丁目9番15号 有限会社大分合同新聞社	1,273,250 円	①空き家相談窓口や空き家購入希望者向け支援等空き家の適正管理や発生抑制を広く周知する必要がある。 ②大分県内における占有率が約6割を占める大分合同新聞へ掲載することで、情報を県民に広く効率的に周知することができる。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
88 国際政策課	ブラジル大分県人会70周年記念式典事業に係る車両借上業務に関する契約	令和4年9月28日	大分市金池町1丁目1番17号 株式会社 JTB	1,361,000 円	①本業務は、ブラジルのサンパウロ市で開催されるブラジル大分県人会創立70周年記念式典に出席し、県人会の発展と郷土大分県との交流に功績のあった方々に対する功労者表彰や知事感謝状、米寿を迎えた方へのお祝い場を贈呈するなど、県人会の皆様を激励し、交流を深めるために実施するものである。 ②これを行うためには、現地に代理店を持ち、現地情報に精通しており、過去に同様の訪問団の受入実績がありノウハウを有する必要がある。 ③現地代理店を持ち、ノウハウを有するものは、株式会社JTBのみである。 ④根拠法定:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
89 交通政策課	貨物自動車運送業取引環境調査委託業務契約	令和4年12月28日	大分市中央町1丁目1-5 大分第一生命ビル4階 株式会社東京商工リサーチ大分支店	2,848,005 円	①本事業は、貨物運送事業者と荷主との間で、燃料サーチャージ等による価格転嫁が行われ、適正な運賃での貨物輸送が行われているかの実態を把握するとともに、課題等の分析を行うものである。 ②これを行うためには、貨物運送事業者600社と荷主事業者1,000社の合計1,600社の事業者のリストの作成と、調査票の回収から分析までを令和4年度中に完了させる必要がある。 ③上記の内容での請負ができる事業者は、株式会社東京商工リサーチのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

企画振興部

随意契約件数

94

件

金額

636,105,410 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
90 広報広聴課	在京外国メディア対象プレスツアー業務	令和4年11月10日	東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階 公益財団法人フォーリン・プレスセンター	2,866,300 円	①本業務は外国メディアを大分県に招き、取材を行ってもらうプレスツアーを行うものである。 ②これを行うためには、首都圏に駐在する海外メディアに精通し、彼らに対してツアー情報の発信や意向調査、発信記事の確認等を行うことが可能で、かつ海外記者との調整等に英語対応ができ、海外メディアの参加を期待できることが必要である。 ③上記の能力を有し、協力が得られるのは(公財)フォーリン・プレスセンターのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
91 広報広聴課	「ウェブサイト『おおいたDOOR』開設と記念イベントの開催」制作放送業務委託	令和5年2月7日	大分市金池町4丁目9番21号 カルフール金池 有限会社リミックス	1,544,400 円	①本業務は県政広報(スポット放送)の制作・放送委託を行うものである。 ②企画制作に当たっては、企画内容自体が委託先を決定する最も重要な要素であり、当該でその内容を吟味する必要があることから、コンペ参加業者の中から、最も優れた業者と随意契約を行ったもの。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
92 芸術文化スポーツ振興課	子ども招待チケット応募受付・発券委託業務(ジャパンラグビーリーグワン2022-23第8節)	令和4年12月28日	東京都大田区下丸子3-30-2 キヤノン株式会社イーグルス・アスリートクラブ推進センター	2,330,000 円	①本業務は、令和5年2月18日(土)に本県で開催されるジャパンラグビーリーグワン2022-23 第8節に県内小学生親子を無料招待するにあたり、チケットの応募受付・発券に関し必要な手続き等を委託するものである。 ②契約相手方は主催者であり、チケット販売全般を統括していることから、本業務の目的を効果的・効率的に達成するためには、上記契約相手方と契約を締結することが不可欠である。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
93 芸術文化スポーツ振興課	子ども招待チケット応募受付・発券委託業務(ジャパンラグビーリーグワン2022-23第13節)	令和5年1月20日	東京都大田区下丸子3-30-3 キヤノン株式会社イーグルス・アスリートクラブ推進センター	2,330,000 円	①本業務は、令和5年3月25日(土)に本県で開催されるジャパンラグビーリーグワン2022-23 第13節に県内小学生親子を無料招待するにあたり、チケットの応募受付・発券に関し必要な手続き等を委託するものである。 ②契約相手方は主催者であり、チケット販売全般を統括していることから、本業務の目的を効果的・効率的に達成するためには、上記契約相手方と契約を締結することが不可欠である。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
94 芸術文化スポーツ振興課	大分アートのスポット&OPAMアクセスマップ(日・英版)作成業務	令和5年1月10日	大分市広瀬町2丁目3番21号 株式会社佐伯コミュニケーションズ	1,430,880 円	①大分県内各地のアートスポットと大分県立美術館(OPAM)を紹介するとともに、各所を巡るための公共交通機関等を使用したアクセス方法を明示した「大分アートスポット&OPAMアクセスマップ(仮称)」をデザイン・印刷・配送を委託するものである。 ②上記アクセスマップは令和3年度に作成したデザインデータを修正、増版するため、令和3年度にアクセスマップを作成した業者であることが不可欠である。 ③上記内容を請け負うことができるのは令和3年度に本アクセスマップを作成した株式会社佐伯コミュニケーションズしかいない。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号